

平成29年度第1回幕別町創生総合戦略審議会 議案

日時 平成29年7月19日(水)
午後6時30分
場所 幕別町役場庁舎3-A B会議室

〔会議次第〕

1 開会

2 会長挨拶

3 議事

(1) 平成28年度幕別町の人口動態について 資料1

(2) 幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成28年度報告書)について 資料2

(3) 地方創生推進交付金事業について 資料3

4 閉会

【企画総務部政策推進課】

平成28年度幕別町の人口動態について

1 直近10年間の年度末人口（住民基本台帳人口、事由別は4月～3月届出分）

年度	幕別地区	札内地区	忠類地区	幕別町	前年比	出生	死亡	自然増減	転入	転出	社会増減	自然増減 +社会増減
H19	6,781	18,778	1,784	27,343	△102	200	236	△36	1,069	1,146	△77	△113
H20	6,690	18,934	1,740	27,364	21	176	266	△90	1,080	974	106	16
H21	6,609	19,019	1,710	27,338	△26	185	261	△76	994	953	41	△35
H22	6,492	19,280	1,689	27,461	123	193	253	△60	1,154	974	180	120
H23	6,407	19,452	1,698	27,557	96	208	239	△31	1,123	992	131	100
H24	6,301	19,672	1,674	27,647	90	177	285	△108	1,115	973	142	34
H25	6,173	19,838	1,654	27,665	18	194	292	△98	1,181	1,072	109	11
H26	6,086	19,901	1,609	27,596	△69	170	299	△129	1,124	929	195	66
H27	5,921	19,852	1,575	27,348	△248	176	296	△120	986	1,118	△132	△252
H28	5,834	19,743	1,571	27,148	△200	165	300	△135	988	1,056	△68	△203

2 (1)幕別町人口ビジョンから推計した2017推計値との比較（地区別）（推計値・実人数はH29.3月末現在）

地区	推計値(人) A	実人数(人) B	達成率(B/A)	実人数(H28.3月：人) C	対前年(B-C：人)
札内市街地	18,496	18,396	0.995	18,491	△95
幕別市街地	4,005	3,951	0.987	4,002	△51
忠類市街地	1,103	1,111	1.007	1,110	1
幕別札内農村地域	3,153	3,230	1.024	3,280	△50
忠類農村地域	460	460	1.000	465	△5
合計	27,217	27,148	0.997	27,348	△200

※推計値は幕別町人口ビジョンにおける将来展望の2015→2020の値を5年均等割で推計したもの

(2)幕別町人口ビジョンから推計した2017推計値との比較（年齢別）（推計値・実人数はH29.3月末現在）

年齢	推計値(人) A	実人数(人) B	達成率(B/A)	実人数(H28.3月：人) C	対前年(B-C：人)
年少人口(0～14歳)	3,522	3,481	0.988	3,531	△50
生産年齢人口(15～64歳)	15,774	15,370	0.974	15,689	△319
老年者人口(65歳以上)	7,921	8,297	1.047	8,128	169
合計	27,217	27,148	0.997	27,348	△200

※推計値は人口ビジョンにおける将来展望の2015→2020の値を5年均等割で推計したもの

(3)高齢化率(住民基本台帳人口：H29.3月末現在)

地 区	人口(人) A	65歳以上(人) B	高齢化率(B/A)
札内市街地	18,396	4,765	25.90%
幕別市街地	3,951	1,633	41.33%
忠類市街地	1,111	417	37.53%
幕別札内農村地域	3,230	1,312	40.62%
忠類農村地域	460	170	36.96%
合 計	27,148	8,297	30.56%

3 自然動態

(1)平成28年度の出生者数と死亡者数(H28.4月～H29.3月届出分 地区別は住民基本台帳の住所)

事 由	幕別市街地	札内市街地	忠類市街地	幕別札内農村地域	忠類農村地域	合 計
出 生	17	122	5	17	4	165
死 亡	67	162	15	49	6	299
出生－死亡	△50	△40	△10	△32	△2	△134

※H28年度期間別合計特殊出生率 1.31

4 社会動態

(1) 平成28年度における転入と転出の比較(H28.4月～H29.3月届出分)

転入元 988人		→ 幕別町 →	転出先 1,056人		転入－転出
帯広市	356人		帯広市	327人	
音更町	72人	音更町	59人	13人	
芽室町	28人	芽室町	17人	11人	
管内町村	166人	管内町村	143人	23人	
札幌市	59人	札幌市	156人	△97人	
管外市町村	158人	管外市町村	173人	△15人	
東京都	14人	東京都	38人	△24人	
その他道外	135人	その他道外	143人	△8人	

(2) 年齢別の転入者数と転出者数の比較 (H28.4月～H29.3月届出分)

年齢	～4	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～
転入者	90	41	18	28	114	169	127	91	75	46	39	37	32	19	9	53
転出者	42	32	16	116	213	147	90	97	67	46	44	31	21	15	13	66
差	48	9	2	△88	△99	22	37	△6	8	0	△5	6	11	4	△4	△13

幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成28年度報告書）

I 『総合戦略』の概要

- ・実施期間は、2015(平成27)年度～2019(平成31)年度の5年間です。この戦略の取組が終了した2060年に総人口19,457人(住民基本台帳人口)を維持することを目標とします。
- ・「総合戦略」の内容の検証は、各事業担当部署が取りまとめた実施結果及び担当部署としての検証結果をもとに、「幕別町創生総合戦略審議会」で検証を加え、そこでの検証をうけて、各事業担当部署において必要に応じて見直しを行い、翌年度以降の事業実施に反映させることとします。これにより、「計画(P)－実施(D)－検証(C)－見直し(A)」というPDCAサイクルを基本に取組内容を推進します。
- ・基本目標ごとに設定している「数値目標」、施策ごとに設定している「重要業績評価指標(KPI)」の進捗等についても、見直しを行ううえでの参考とします。

国の総合戦略の「基本目標」と幕別町の「基本目標」

～ 国の基本目標 ～

- 1 地方における安定した雇用を創出する
- 2 地方への新しい人の流れをつくる
- 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 4 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

～ 幕別町の基本目標 ～

- 1 産業の振興と雇用の場をつくる
- 2 十勝・幕別への人の流れをつくる
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 4 安全・安心で快適な暮らしができるまちをつくる

II 内容の進捗状況

基本目標 1 産業の振興と雇用の場をつくる

数値目標	基準値(H26年度)	目標値(H31年度)	進捗状況(H28年度)
農業収入額	238億円	240億円	222億円
製造品出荷額	157億円	159億円	(速報値)153億円
従業者数	9,244人	9,300人	—
事業所数	1,100事業所	1,100事業所	—

施策 1 農業の生産性の向上と経営の安定化

P～プラン(計画)の内容

《施策の目標(KPI)》	担い手が安心して農業に取り組むことができるよう、経営の安定化と所得の確保、農業生産の維持強化に努めます。
◆ICT導入戸数 0戸(H26)→50戸(H31) H28:0戸 ◆農地利用集積面積 2,098ha(H26)→2,200ha(H31) H28: 2,171ha ◆農業生産法人数 39法人(H26)→44法人(H31) H27:48法人	《取り組み内容》 ①農業ICT化推進事業《新規:H30～》【担当:農林課】 ②農業経営安定化支援事業《新規:H29～》【担当:農林課】 ③家畜ふん尿バイオマス発電の検討《検討:H28～》【担当:農林課】 ④ふるさと土づくり事業《継続:H27～》【担当:農林課】 ⑤ゆとりみらい総合資金貸付事業《継続:H27～》【担当:農林課】 ⑥有害鳥獣駆除事業《継続:H27～》【担当:農林課】

①、②・・・は上記の取り組み内容の番号です。
 交付金事業には【交付金名称】が記載されています。

D～これまでに実施したこと《H28実績》	C～Dに対する検証・評価	A～今後の展開における留意・改善点など	《参考》平成29年度取り組み内容
①町内認定農業者にスマート農業に関するアンケートを実施 回答203戸 41.9%	GPS関連機器を38戸、アシストスーツを2戸が個人で導入済み。	農業ICTの周知と普及 先進地調査と周辺市町村の状況調査	【新規】 ゆとりみらい21推進協議会でアシストスーツを購入し、農業者に無償貸与することで普及に努める。
② —	—	—	【新規】 「農業経営安定化支援資金利子補給補助金」 JAが後継者及び中核的農業者応援資金による借換を行った借換額の利息のうち0.1%を5年間補助。
③町内農家に対するアンケート調査を実施	アンケート調査による現状把握ができた。	消化液・再生敷料の必要性和整備内容の検討	関係機関による勉強会の開催
④468戸が取組(重複除く291戸) 堆肥購入146戸、堆肥切返し174戸 緑肥購入148戸	生産性の維持・向上と減農薬、減化学肥料等のクリーン農業の推進に寄与している。	生産性の向上及びクリーン農業の推進は国・道の施策においても推進しており経営所得安定対策にも繋がるため、継続した支援が必要である。	平成28年度と同様に実施
⑤貸付金件数11件 施設資金3件、土地改良1件、農業機械6件、 環境整備資金1件	低利貸付(0.2%又は無利子)のため、他の資金に比べ金利負担の軽減が可能である。(H28.3.1現在の農業経営基盤強化資金利率0.4%)	農業労働力不足の解消を目指す農業ICT技術導入資金に対する貸付枠の追加を検討する。	平成28年度と同様に実施 (貸付利率のみ毎年見直し)
⑥有害鳥獣の捕獲経費に対し報償費上乗せ補助 (シカ8,000円、キツネ1,000円、カラス・トビ200円 駆除件数:シカ664頭、キツネ194頭、カラス・トビ1,378羽)	農業被害額の減少に寄与している。 被害額 H27:37,302千円 H28:37,213千円(△89千円)	道補助対象事業。平成28年度からの3か年計画であるが、道補助事業実施は3年の保障がないため、道予算がなくなった場合は、管内状況を検証し見直しを行う必要がある。	捕獲数増加のため、猟友会幕別支部と連携をとり捕獲許可期間の道有林入林を検討する。

施策2 6次産業化の取組の推進

P～プラン(計画)の内容

《施策の目標(KPI)》	地場産品を活用した加工製造販売によって、製造業、商業、観光業への取組に発展させ、高付加価値を生み出す6次産業化や農商工連携の取組を支援します。
◆新商品開発取組事業所数 5年間(H27～H31)で5件 H27:0件、H28:2件	《実施内容》 ①特産品研究開発事業《拡充：H27～》【担当：商工観光課】 ②地域資源ブランド化支援事業の検討《検討：H28～》【担当：農林課】

D～これまでに実施したこと《H28実績》	C～Dに対する検証・評価	A～今後の展開における留意・改善点など	《参考》平成29年度取組み内容
①補助メニューの見直し (1)パッケージやデザインに要する経費と販路拡大のために要する経費を補助対象に追加 (2)補助金額の上限見直し (1件あたり)15万円→150万円 ○活用案件 ・野菜茶 ・クレッシェンツァタイプチーズ	地域資源が再確認され、関係者のネットワークづくりと地域の有効な販売商品となった。 制度の認知不足、商品開発への取組が事業所単位に留まっている。	本制度のさらなる周知と商工会や各事業所に働きかけて連携した取組を検討する必要がある。	平成28年度と同様に実施
② 実績なし	なし	町内農畜産物の販路拡大及びブランド化の推進のため、①の事業周知に努める。	取組なし

施策3 情報収集活動強化と進出企業に対する支援

P～プラン(計画)の内容

《施策の目標(KPI)》	積極的に情報を収集し、企業誘致の実現並びに既存企業の育成支援に努めます。
◆新規企業における地元新規雇用者数 5年間(H27～H31)で5件、15人 H27:0件、0人 H28:1件、0人 ※土地開発公社関連のみ	《取り組み内容》 ①企業開発促進事業《拡充：H27～》【担当：商工観光課】 ②商店街活性化店舗開店等支援事業《継続：H27～》【担当：商工観光課】 ③クラウドファンディング(CF)の活用の検討《検討：H29～》【担当：商工観光課】 ④十勝イノベーション・エコシステム構築事業《新規：H28》【担当：商工観光課】

D～これまでに実施したこと《H28実績》	C～Dに対する検証・評価	A～今後の展開における留意・改善点など	《参考》平成29年度取組み内容
①固定資産税14件、投資額2件、 雇用促進0件、工業用地取得1件	進出企業や既存企業の事業拡大と雇用拡大が図られている。	新規企業の誘致と既存企業の事業拡大と雇用増加のための取組が必要である。	平成28年度と同様に実施
②【H27先行型交付金事業】 新規出店件数 2件(札内1件、忠類1件)	空き店舗を利用する新規出店者の負担軽減と商店街の活性化が図られた。	市街地の空洞化を抑制し、賑わいを創出するため、空き店舗情報の収集と幅広い情報発信が必要である。	平成28年度と同様に実施
③ —	—	—	CF導入に向けた町内の事業資源の掘り起こしと導入に向けた調査・検討を行う。
④【H27(繰越)加速化交付金事業：広域事業】 帯広市が中心となり実施。本町は負担金のみ	会費負担のみで町の取組はなし	事業化を進めるためには参加メンバーがプログラム終了後も交互に刺激し合うことが必要である。	取組なし

施策4 農業・自営業の後継者及び新規就業者の確保・育成

P～プラン(計画)の内容

《施策の目標(KPI)》	後継者を確保・育成するための研修の開催や各種活動や交流を支援します。
◆新規就農者数(後継者含む) 5年間(H27～H31)で50人 H27:2人、H28:7人	《取り組み内容》 ①まくべつ農村アカデミー《継続：H27～》【担当：農業振興担当】 ②異業種交流事業《継続：H27～》【担当：農業振興担当】 ③援農協力会補助事業《拡充：H27～》【担当：商工観光課】
◆異業種交流会参加人数 5年間(H27～H31)で500人 H27:59人、H28:79人	
◆援農協力会雇用者会員数 89人(H26)→110人(H31) H28:104人	

D～これまでに実施したこと《H28実績》	C～Dに対する検証・評価	A～今後の展開における留意・改善点など	《参考》平成29年度取り組み内容
①アカデミー研修事業 ・リーダー研修 7人・ニューファーマー研修 3人 ・フロンティア研修 2人・短期研修 9人	短期研修者から、町内で新規就農を目指す方が1名輩出された。	関係機関と協議しながら、新規就農が進むよう研修を行っていく必要がある。	アカデミー研修事業 12人 ・リーダー研修 2人、・ニューファーマー研修 4人 ・フロンティア研修 1人・短期研修 5人
②交流人口 79人	年間行事が交流会の開催(1回)のみとなった。	年間行事を交流会のみとしたことで、本来の活動目的との乖離が発生。交流会実施に向けた支援が必要である。	平成28年度と同様に実施
③援農協力会に対する補助	労働力の安定確保が図られた。	労働環境の改善に対する支援について検討を行う必要がある。	平成28年度と同様に実施

施策5 従業員の福祉の向上

P～プラン(計画)の内容

《施策の目標(KPI)》	非正規職員をはじめとした従業員の福祉の向上を図ります。
・加入事業者所数 127事業所(H26)→140事業所(H31) H28:147事業所	《取り組み内容》 ①中小企業退職金共済制度加入促進事業《新規：H27～》【担当：商工観光課】

D～これまでに実施したこと《H28実績》	C～Dに対する検証・評価	A～今後の展開における留意・改善点など	《参考》平成29年度取り組み内容
①【H27先行型交付金事業】 補助件数83件(中退共73件、特退共10件) 加入事業者数 147社、加入者数 867人	退職金共済掛金の一部補助により、事業所の負担軽減と従業員の福祉向上に繋がっている。	中小企業退職金共済制度への加入は、従業員の福祉の向上に繋がるため、事業者に対し制度の周知に努める必要がある。	平成28年度と同様に実施

基本目標 2 十勝・幕別への人の流れをつくる

数値目標	基準値(H26年度)	目標値(H31年度)	進捗状況(H28年度)
観光客入込数	56万人	62万人	53万人
定住人口	80人(H24～H26平均)	5年間で500人	248人

施策 1 地域資源の発掘と情報発信力の強化

P～プラン(計画)の内容

《施策の目標(KPI)》	地域資源を活かした観光の仕組みづくりを構築するとともに、魅力ある情報を発信します。
<p>◆ゆるキャラ PG 大会参加 0 体(H26)→15 体(H31) H28:未実施</p> <p>◆地域おこし協力隊 0 人(H26)→1 人(H31) H28:未実施</p> <p>◆イベント来場者数 53,500 人(H26)→59,000 人(H31) H28:45,500 人</p> <p>◆忠類道の駅周辺利用者数 35 万人(H26)→39 万人(H31) H28:41.5 万人</p>	<p>《取り組み内容》</p> <p>①パークゴルフ発祥の地PR事業《拡充：H30～》【担当：生涯学習課】</p> <p>②地域おこし協力隊の活用《新規：H28～》【担当：政策推進課】</p> <p>③各種イベントの開催《継続：H27～》【担当：商工観光課・地域振興課】</p> <p>④広域観光推進事業《継続：H27～》【担当：政策推進課】</p> <p>⑤忠類地域魅力発信事業《新規：H27～》【担当：地域振興課】</p> <p>⑥ナウマン公園遊具整備事業《新規：H28～H29》【担当：経済建設課】</p> <p>⑦十勝アウトドアブランディング事業《新規：H28》【担当：商工観光課】</p> <p>⑧プラス8プロジェクトin幕別《新規：H28～》【担当：商工観光課・政策推進課】</p> <p>⑨依田公園焼肉ガーデンの改修《新規：H29》【担当：商工観光課】</p>

D～これまでに実施したこと《H28実績》	C～Dに対する検証・評価	A～今後の展開における留意・改善点など	《参考》平成29年度取り組み内容
①・中高生部門 14人 ・家族部門（小学生と両親等）13組26人 ・一般部門（夫婦等）13組26人	パークゴルフを通じて世代間の交流と発祥の地のPRを深めることができたが参加者数は伸びていない。	参加人数を増やすために開催時期や実施方法を含めた検討が必要である。	平成28年度と同様に実施
② 地域おこし協力隊の導入に向けての検討	課題や整理内容の認識が図られたものの引き続き検討が必要である。	協力隊の活動内容や役割、サポート体制、町としての活用方法などの整理が必要である。	博物館学芸員資格がある協力隊の募集を検討
③(1)まくべつ夏フェスタ(7月) (2)忠類ふるさと盆踊り(8月) (3)幕別町夏まつり盆踊り大会(8月) (4)まくべつ産業祭り(10月) (5)忠類どんとこいむら祭り(10月) (6)忠類ナウマン全道そり大会(2月)	町内外からの来場による地域活性化と町の魅力の情報発信が図られた。官民間わず地域一体となった取組がなされているが、実行組織が形骸化(担い手不足)してきている。	地域資源の発掘と更に魅力あるイベントにするため開催方法や内容の見直しを図る必要がある。実行組織の役割分担を明確化するとともに、特定の人に過度な負担がかからないよう人材の育成・ネットワーク作りが必要である。	平成28年度と同様に実施
④(1)十勝川中流域かわまちづくり協議会の開催 十勝川中流域の水辺整備を検討 (2)十勝エコロジーパーク利用促進協議会 コースガイド及びPR用DVDの制作	自治体連携による観光拠点づくりを開始した。	地域資源の発掘と情報発信力の強化が必要である。	(1)国の「かわまちづくり支援制度」による整備検討 (2)広域サイクリングコース及びドライブコースのルート開発、コースガイドハンドブックの制作
⑤【H27 先行型交付金事業】 ・道の駅忠類東側の花壇整備及、誘導看板整備 ・ナウマンぞうり卓球大会(9月) ・観光施設と飲食店の掲載パンフレットの作成・配布 ・スキーと飲食店との連携によるキャンペーン H28 道の駅及び周辺施設利用者数:415,115人	利用者数が当初利用者数(H26年度)に対して61,330人、17.3%増加	今後、高規格道路が広尾方面に延伸される見込みであるため、忠類地域が目的地となるよう魅力を発信する必要がある。 ナウマン公園来訪者に対するPR等により市街地の飲食店等への誘導策が必要である。	・道の駅・忠類東側の花壇増設 ・ナウマンぞうり卓球大会の実施 ・ナウマン公園の来訪者へのPR等による市街地飲食店などへの誘客促進 ・スキー場と飲食店との連携によるキャンペーン
⑥遊具4基設置 ネット遊具、ローラー滑り台、ザイル遊具、4連ブランコ、シェルター3基設置	家族連れを中心に道の駅周辺一帯への誘客効果がある。	誘引策として、①更別村と互いの公園を紹介するなど連携強化、②町内外の小学校訪問・メディア活用したPR活動の展開が必要である。	【新規】 親水滑り台の設置(7月)
④【H27(繰越)加速化交付金事業：広域事業】 帯広市が中心で実施。本町は負担金のみ 十勝アウトドアDMO設立に向けた調査	アウトドアに対する十勝の適正が判明され、情報を一元管理するDMOの必要性が認識された。	アウトドア観光の創出やガイドを始め人材の育成を展開し、日本版DMOの認定を目指すことが必要である。	(株)デスティネーション十勝の設立 実質的な参加はないが情報連携は今後も継続
⑧【H28 地方創生推進交付金事業】 関係者による実行委員会の立ち上げ セミナー・WSの開催、外国人アンケートの実施 依田・日新地域宿泊者数(国籍問わず)73,352人 (前年比△4.3%)	宿泊者数は台風被害により減少しているが、インバウンドに対する関係者の認識の共通化が図られた。 地域の課題と必要な対策が明確化された。	外国人受入環境の整備、人材育成、アクセスも含めた情報発信が必要である。	【H29 地方創生推進交付金事業】 (1)人材育成(パークゴルフガイド、観光ガイド) (2)情報発信(海外旅行サイトの活用、現地プロモーション) (3)外国人受入体制の整備(外国語対応) (4)情報共有(地域情報共有体制の構築)など
⑨	-	-	【新規】 焼肉ガーデンまくべつの改修

施策2 都市農村交流等の交流人口の増加促進

P～プラン(計画)の内容

《施策の目標(KPI)》	修学旅行生を対象とした体験型の農家民泊の受入など交流人口の増加を図ります。
◆参加農家戸数 46戸(H26)→50戸(H31) H28: 39戸	《取り組み内容》 ①農村ホームステイ事業《継続：H27～》【担当：農林課・商工観光課】 ②体験型・滞在型観光事業《継続：H27～》【担当：商工観光課・地域振興課】 ③小学生交流事業《継続：H27 から隔年》【担当：生涯学習課】
◆観光プラン数 5年間(H27～H31)で6件 H28:未実施	

D～これまでに実施したこと《H28実績》	C～Dに対する検証・評価	A～今後の展開における留意・改善点など	《参考》平成29年度取り組み内容
①農家民泊での修学旅行生の受入 合計(3回) 参加者103名 参加戸数39戸(累計)	都市農村交流等の交流人口の増加促進に寄与した。	農業者に過度の負担とならない受入体制づくりと受入農業者の増加を図る。	平成28年度と同様に実施
②活用に向けた素材の整理	観光素材一覧の拡充と受入先の意思疎通を図ることができた。	更なる都市農村交流等の交流人口の増加促進が必要である。	整理・拡充した観光素材を活用した観光客の誘致
③派遣・受入を隔年で開催している。H28年度は受入年度のため派遣はなし	こども同士の交流が目的であるが、実情は町の見学などが多く、こども同士の交流が少ない。	【上尾市】 研修生の確保と幕別町子ども会連絡協議会への支援の充実が必要である。 【中土佐町・開成町】 研修生の確保とホームステイの実施に向けた検討が必要である。	派遣 【上尾市】 小学5～6年生 15人 【中土佐町・開成町】 小学5～6年生 20人

施策3 移住・定住対策の実施

P～プラン(計画)の内容

《施策の目標(KPI)》	北海道移住促進協議会等の関係団体と連携し、幕別町の情報発信を実施するとともに移住相談等を通じて、移住・交流人口の増加と定住促進を図ります。
◆住宅新築件数 5年間(H27～H31)で300戸 H27:72戸、H28:105戸	《取り組み内容》 ①移住促進事業《継続：H27～》【担当：住民生活課】 ②マイホーム応援事業《継続：H27》【担当：住民生活課】 ③住宅新築リフォーム奨励事業《拡充：H27～》【担当：商工観光課】 ④忠類分譲地整備事業《新規：H28～》【担当：地域振興課】 ⑤空き家バンクの開設《新規：H28～》【担当：住民生活課】 ⑥クリエイティブ人材移住促進事業《新規：H28》【担当：商工観光課】
◆移住件数 5年間(H27～H31)で30件 H27:37戸、H28:56戸	

D～これまでに実施したこと《H28実績》	C～Dに対する検証・評価	A～今後の展開における留意・改善点など	《参考》平成29年度取り組み内容
①【H27先行型交付金事業】 相談件数 5件	移住相談ワンストップ窓口での対応可能 北海道暮らしフェア(大阪府)に出展	移住希望者が短期滞在に利用できるお試し体験住宅の確保のほか、効果的な地域情報の発信と首都圏における情報収集が必要である。	情報発信・収集に関する研究 北海道暮らしフェア(東京)に参加 【十勝ふるさと市町村圏基金事業】
②【H27先行型交付金事業】 新築住宅取得件数 85件 中古住宅取得件数 20件 ・地区別 札幌市街 85件、幕別市街 14件、 忠類市街 1件、農村部 5件 ・うち転入による人口増 56件 144人 札幌市街:48件 128人、幕別市街 7件 13人、 忠類市街 0件 0人、農村部 1件 3人	申請者の8割が札幌市街地と定住地域に偏りがある。 幕別・忠類地区での利用を促進するため、本制度を利用した人にアンケート調査を実施した。	地域加算の見直しについて、アンケート調査を精査し事業内容を検討することが必要である。	平成28年度と同様に実施
③新築 2件、リフォーム 121件 【H22～H28累計】 新築 105件、リフォーム 491件	対象工事を50万円以上→30万円以上に引き下げ、より利用しやすくなったことで利用者が増加、町内の消費拡大が図られた。	町内事業者の登録周知、住民への奨励事業の周知が必要である。	平成28年度と同様に実施
④民間賃貸住宅用地 3区画を整備、3事業者に売却。1区画4戸は完成。 戸建て建設用地(4戸)は問い合わせなし	民間賃貸住宅4戸は入居あり 町外から5人の転入あり	民間賃貸住宅は3区画24戸が建設予定。入居者募集の周知が必要。戸建て建設予定地は問い合わせあるも未定。購入者がいない場合は賃貸用としても可能となるよう検討が必要である。	民間賃貸住宅：2区画20戸が完成予定
⑤空き地・空き家バンク制度設立に向けた調査研究	空き地・空き家に関する情報の集約・発信方法についての認識が図られた。	本制度が機能するためには、登録物件、登録宅建業者への広報活動とこまめな情報管理が必要である。	【新規】 空き地・空き家バンクがスタート 制度周知に努める
⑥【H27加速化交付金事業】 帯広市が中心で実施。本町は負担金のみ	移住に関する情報発信サイト(トカチアーズ)より、十勝の市町村のサポート体制を横断的に整理されている。	ターゲット層に答えるための情報の掲載が必要である。	ウェブサイトの充実、移住希望者にあわせた情報提供、相談窓口の連携。本町は参加していない

本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	基準値(H26年度)	目標値(H31年度)	進捗状況(H28年度)
出生者数	170人	220人	165人
合計特殊出生率	1.46(H20~H24)	1.55	1.31

施策1 結婚支援

P～プラン(計画)の内容

《施策の目標(KPI)》	企業・団体間のネットワーク構築による出会い・交流の場を確保し未婚化や晩婚化の改善に努めます。
◆カップリング数 5年間(H27~H31)で10組 H27:4組、H28:2組	《取り組み内容》 ①結婚を希望する若者支援事業《拡充：H27~》【担当：農業振興担当(農業者部門)、政策推進課(全体に関する部門)】

D～これまでに実施したこと《H28実績》	C～Dに対する検証・評価	A～今後の展開における留意・改善点など	《参考》平成29年度取り組み内容
①【農業部門】 成婚数2組(町内全体9組)	【農業部門】 1組は過去に開催した交流会がきっかけとなっており、単年度だけでなく長年にわたる取り組みが結果に繋がっている。	【農業部門】 今後も継続して、交流会の開催等、交流の場を提供することが必要である。	【農業部門】 交流会 町単独開催 5回 他町村共催 1回

施策2 出産希望者に対する支援

P～プラン(計画)の内容

《施策の目標(KPI)》	妊娠・出産に安心して取り組めるような支援を図ります。
◆一般不妊治療人数 0人(H26)→30人(H31) H28:16人	《取り組み内容》 ①一般不妊治療費用助成事業《新規:H28～》【担当:保健課】 ②特定不妊治療費用助成事業《拡充:H27～》【担当:保健課】 ③妊婦訪問事業《新規:H27～》【担当:保健課】 ④妊婦健診費用助成事業《継続:H27～》【担当:保健課】 ⑤不育治療費用助成事業《新規:H29～》【担当:保健課】 ⑥産婦健診助成事業《新規:H29～》【担当:保健課】 ⑦産後ケア事業《H29～》【担当:保健課】
◆特定不妊治療件数 10人(H24～H27平均)→15人(H31) H28:13人	
◆妊婦相談実施率 100%(H26)→100%(H31) H28:95.3%	

D～これまでに実施したこと《H28実績》	C～Dに対する検証・評価	A～今後の展開における留意・改善点など	《参考》平成29年度取り組み内容
①助成実施者 16人 妊婦の判明時期にある12月までの申請9人中7人が妊娠届出あり(H29.4月時点)	早期の対応がなされている。	リーフレットを見やすくするなど更なる周知が必要である。	産婦人科に周知の協力 健康相談や保健事業の際に住民に周知
②助成実施者 13人 13人中6人が妊娠届出あり(H29.4月時点)	一般不妊治療に続いての申請もあるなど早期対応がなされている。	北海道助成に該当しない所得制限のある夫婦の負担が大きいため所得制限の撤廃についての検討が必要である。	【内容拡充】 所得制限の撤廃
③妊婦相談率 95.3% 対象者170人に対し、訪問は139人。入院・里帰りなど訪問できなかった23名は電話等で状況把握。8人は連絡が取れず産後訪問	妊婦中の過ごし方を確認し、出産前の支援体制の確認と必要な情報提供により安心した妊娠期を過ごしている。	妊娠中の状況未把握者がなくなるように妊娠中の連絡方法を見直す必要がある。	妊婦訪問を全件保健師が行うとともに、妊婦訪問の周知を図り未把握の状況を改善する。
④ 156人に助成	経済的負担が減ることで必要な回数妊婦健診に繋がっている。	継続が重要。妊娠検査に対する助成はないため必要性について検討が必要である。	平成28年度と同様に実施
⑤ —	—	—	【新規】 不育治療の知識の普及、不育症治療費の助成
⑥ —	—	—	【新規】 産後うつ病や新生児虐待防止の知識の普及 産婦健診の助成
⑦ —	—	—	【新規】 妊婦訪問や出産時の産科からの情報提供により必要な方に個別訪問

施策3 子育て世代の負担軽減

P～プラン(計画)の内容

《施策の目標(KPI)》	子育て世代の経済的負担を減らすことにより、安心して子どもを産み育てる環境を整えます。
◆合計特殊出生率 1.46(H26)→1.55(H31) H28:1.31 ※H26はH20～H24の平均値	《取り組み内容》 ①認可保育所における主食提供事業《新規：H28～》【担当：こども課】 ②義務教育教材費補助事業《新規：H28～》→修学旅行費支援事業《新規：H29～》【担当：学校教育課】 ③こども医療費の助成事業《拡充：H27～》【担当：住民生活課】 ④マイファーストブックサポート事業《継続：H27～》【担当：図書館】

D～これまでに実施したこと《H28実績》	C～Dに対する検証・評価	A～今後の展開における留意・改善点など	《参考》平成29年度取り組み内容
①3歳以上児に対して給食時の主食を提供	子育て世帯の労働的負担、費用負担が軽減された。	保護者の負担軽減のみでなく、児童への食育の推進にも繋がっていきたい。	平成28年度と同様に実施
② —	—	—	【新規】 学校に納付する実費分若しくは上限額のいずれか低い額(70千円)に補助率1/2を乗じた額を補助
③ H27.10から助成対象を中学生までに拡充し、かつ所得制限を撤廃している。 中学生の無料化(H28末対象者：813人) 所得制限撤廃分(H28末対象者：115人)	子どもたちの健やかな成長と子育て世代の負担軽減に寄与している。	子育て世帯の負担軽減のため引き続き事業を継続することが必要である。	平成28年度と同様に実施
④ 3会場で合計22回の開催。 7.8ヶ月健診の絵本プレゼント対象者は175名 1歳6ヶ月、3歳向けの絵本貸出126名(健診会場52名、図書館74名)	絵本を介した支援はある程度定着している。本を媒体とした子育て支援策として、気軽に図書館を利用してもらえる保護者向けサービスの検討が必要である。	事業内容を検討し、親子の興味の幅を広げられる機会を提供することが必要である。 保護者向けに子育て関連本の貸出を行うことが必要である。	【内容拡充】 保護者向けの子育てセット(仮)の取組を周知

施策4 魅力ある教育環境の整備

P～プラン(計画)の内容

《施策の目標(KPI)》	地域の特色を活かした授業を展開することで生徒数を確保するとともに、小中学校のICT機器を整備し、教育環境の向上を図ります。
◆町内高校入学者数 165人(H25～H27平均)→200人(H31) H28:165人 ※幕別高校定員数(80人→2015～:40人)	《取り組み内容》 ①魅力ある高校づくり推進事業《新規:H27～》【担当:学校教育課】 ②学校ICT機器整備事業《新規:H28～》【担当:学校教育課】 ③未来のオリンピックを育てる事業《新規:H28～》【担当:生涯学習課】

D～これまでに実施したこと《H28実績》	C～Dに対する検証・評価	A～今後の展開における留意・改善点など	《参考》平成29年度取り組み内容
①【入学者数】江陵高校:(定員普通科80名、福祉科37名):普通科99名、福祉科21名 幕別高校(定員40名):31名 分校(定員16名):15名 ◆町内就職率 江陵高校:8%(9名/109名) 幕別高校:25%(5名/20名) 分校:43%(3名/7名)	少子化の中であっても、入学者の維持・増加を図る必要がある。	魅力ある高校づくりを推進するため引き続き補助金を支出する。	平成28年度と同様に実施
②整備内容 ・札内南小:大型TV18台、無線LAN環境整備 ・札内中:大型TV12台、タブレットPC12台、無線LAN環境整備 ・小・中学校校務用PCファイルサーバ12台	平成30年度までの計画に基づき整備を進める必要がある。	平成30年度までの計画では、各普通教室に大型モニター1台、タブレット1台とし、無線LANは全校舎内を整備。今後は、全生徒にタブレットの配置を検討する必要がある。	○小学校:大型TV11台、実物投影機8台、無線LAN環境整備1校 ○中学校:大型TV4台、タブレットPC10台、無線LAN環境整備1校
③事業内容と参加者数 (1)ベースボールアカデミー102人(5少年団) (2)マウンテンバイク体験教室 13人 (3)オリンピック選手との交流会 73人 (4)オリンピック選手トークショー300人 (5)パルシューレ教室 31人	オリンピック選手やアスリートとの交流を図ることで、スポーツの興味やスポーツ力の向上を図ることができた。	基礎体力の増進と幅広いスポーツへの関心を深めることが必要である。	【内容拡充】 (1)～(5)は継続実施 ほか、アスリートを食べる食のイベント、ブラインドサッカー体験イベントの実施

施策5 子育て・仕事を両立できる環境づくりの支援

P～プラン(計画)の内容

《施策の目標(KPI)》	子どもの出生状況に応じ施設の整備や職員の確保を図り、待機児童ゼロの維持を図るとともに、企業などの子育てに対する積極的な取組を支援します。 《取り組み内容》 ①認定こども園の整備《新規：H29～》【担当：こども課】 ②子育て取組企業支援事業《新規：H29～》【担当：商工観光課】 ③子育て相談支援体制の充実《新規：H27～》【担当：こども課・保健課】 ④父親の育児参加の環境整備事業《新規：H27～》【担当：こども課】 ⑤保育所の期間延長《新規：H29～》【担当：こども課】 ⑥子育てハンドブックの作成《新規：H29～》【担当：こども課】
◆待機児童者数 0人(H27～H31) H28:0人	
◆子育て支援取組事業所数 3事業所(H31) H28:未実施	
◆父親の育児参加者数 100人(H27～H31) H27:13人、H28:37人	

D～これまでに実施したこと《H28実績》	C～Dに対する検証・評価	A～今後の展開における留意・改善点など	《参考》平成29年度取り組み内容
① —	—	—	整備に向けた検討
② —	—	—	子育て応援企業への支援方法の検討
③相談件数 364件 ファミリーサポートセンター開設 会員71人(依頼32人、提供25人、両方14人) 援助回数54回(H28.10月～)	妊娠・子育て期の悩み相談場所として有効である。 地域で子育てを支えるだけでなく住民間の交流を図る上でも有効である。	(相談員)次年度についても同様の内容で継続して実施することが必要である。 (ファミサポ)周知活動と会員間の交流が求められる。	ファミサポ会員養成講習会 2回開催
④参加者数 37人(H28)	年3回のうち、1回を道の講座を活用したところ参加者は30人と増加した。	支援センターの通信等で周知を図るとともに、事業内容の見直しや新たな内容の取り入れを検討することが必要である。	5月、8月、1月の3回開催予定
⑤実施について検討	恒常的に延長保育を希望するほどの需要は見込めない。	恒常的な延長保育は実施しないものの突発的な利用希望に対応できる体制を整えることが必要である。	引き続き、延長保育実施の必要性について検討
⑥ —	—	—	【新規】 子育てに関する取組をまとめた冊子を制作し、母子手帳交付時に配布

基本目標 4 安全・安心で快適な暮らしができるまちをつくる

数値目標	基準値(H26年度)	目標値(H31年度)	進捗状況(H28年度)
住みやすさに対する満足度	62.0%	70.0%	69.8%

施策 1 地域公共交通の維持・確保

P～プラン(計画)の内容

《施策の目標(KPI)》	
◆コミバス利用者数(平均/日) 39.7人(H26)→50人(H31) H28:51.2人	地域公共交通としての役割や機能を維持するため、関係機関に働きかけるとともに、コミュニティバスの利便性の向上や予約型乗合タクシーの運行により、住民の生活交通の維持確保を図ります。 《取り組み内容》 ①コミュニティバス運行事業《継続：H27～》【担当：防災環境課】 ②予約型乗合タクシー運行事業《継続：H27～》【担当：防災環境課】

D～これまでに実施したこと《H28実績》	C～Dに対する検証・評価	A～今後の展開における留意・改善点など	《参考》平成29年度取り組み内容
①乗車数(H26) 日平均 39.7人 →(H27) 日平均 44.9人 →(H28) 日平均 51.2人 利用実態調査 H28.5.25～6.3 意見を踏まえてダイヤの改正と停留所を増設	利用者数は増加。 引き続き住民の要望を聞くことと積極的なPRが乗車率の向上に繋がると考える。	ニーズ調査を行い、広く住民の要望を把握し、ダイヤ改正等により乗車率向上策を検討することが必要である。 高齢者サロンや各種集会での出前講座やイベント等でバス車両を展示するなどPR活動をする必要がある。	H30年9月で事業者との協定期間が満了する。更新時に向けて運行系路、高齢者運賃割引制度等について運行事業者並びに幕別町公共交通確保対策協議会と検討を行う。
②延べ乗車数(H26) 948人 →(H27) 862人 →(H28) 1,358人	利用者数は増加。両路線ともリピーターが多く一度利用し利便性を実感している。	更なるPRが必要である。 広報紙のみならず地域集会などでPRする必要がある。	乗合タクシー該当公区にPR用紙を配布し、公区内回覧をしてもらう。(配布は広報紙配布に合わせる。)公区集会に出向き説明する。

施策2 防犯・防災体制の構築、防災活動拠点の整備

P～プラン(計画)の内容

《施策の目標(KPI)》	地域で暮らし続けるための安全・安心な環境づくりを進める。地域の住民の防犯・防災意識を高めるとともに、住民を犯罪や災害から守る危機管理体制の充実を図ります。 《取り組み内容》 ①防犯灯整備事業《拡充：H27》→ 防犯灯・街路灯 LED 導入事業《新規：H28～》【担当：防災環境課】 ②消費者保護推進事業《新規：H27～》【担当：住民生活課】 ③防災訓練の実施《新規：H27～》【担当：防災環境課】 ④災害用備蓄庫整備事業《新規：H27～》【担当：防災環境課】 ⑤防災のしおり(ハザードマップ)の見直し《新規：H29～》【担当：防災環境課】
◆自主防災組織の人口カバー率 55% (H26)→80% (H31) H28: 57.27%	

D～これまでに実施したこと《H28実績》	C～Dに対する検証・評価	A～今後の展開における留意・改善点など	《参考》平成29年度取り組み内容
①LED照明導入事業 札内地区 1,535 灯の現況調査と LED 化計画の策定	調査灯数をリースにより LED 化することで、工事費・維持管理及び電気料金の削減を図ることが可能。	町内全防犯灯・街路灯をリース事業により LED 化することで、工事費、維持管理費及び電気料金の削減を図る。 (町内防犯灯・街路灯数 5,248 灯 うち 933 灯は LED 化済) 全 LED 化工事：H29～H31 (3 カ年)	H29 取替:1,535 灯 幕別地区及び郊外地の 1,221 灯を、地域における LED 導入促進補助事業にて調査を実施
②相談件数 160 件 救済金額 4,453,148 円	相談時間の延長、夜間相談の実施など相談体制の拡充と街頭啓発事業の実施により相談件数が増加。	相談業務のほか、消費者被害防止ネットワーク、消費者協会との連携による啓蒙活動を進める必要がある	これまでの活動に加え、高齢者団体等における消費者教育を実施
③実施日 1 回 H28.10.23 (日) 幕別北コミセンを指定避難所とする 3 公区 札内北小学校を指定避難所とする 11 公区 訓練項目：住民避難、要支援者支援 安否確認、避難所運営	訓練は、公区の自主性を重視した内容で実施され、住民の防災意識の向上が図られた。なお、この訓練を契機として、自主防災組織が未組織であった「桜町北公区」、「桜町中央公区」の組織化がなされた。	自主防災組織の組織化率向上のため、今後も公区の自主性を重視した内容で実施することが重要である。	実施予定日 H29.9.24 (日) 対象：幕別小学校、幕別中学校を指定避難所とする公区を対象として 2 箇所同時開催 実施予定日 H29.10.29 (日) 対象：幕別高等学校、札内中学校を指定避難所とする公区を対象として 2 箇所同時開催
④本町地区防災備蓄倉庫 札内地区防災備蓄倉庫	集中備蓄倉庫の完成により必要な公的備蓄物資を避難所に円滑に提供することが可能となった。	札内南地区に分散備蓄倉庫の整備が必要である。既存備蓄品を含めて適正な管理に努める必要がある。	札内南地区防災備蓄倉庫：実施設計
⑤ —	—	—	【新規】 ハザードマップ及び防災のしおりの更新

施策3 住まい・医療・介護・保健予防・生活支援の連携体制の構築

P～プラン(計画)の内容

《施策の目標(KPI)》	高齢者等が住み慣れた地域で安心して過ごせるよう、住まい、医療、介護、保健予防、生活支援が一体的に提供できる体制を整備するとともに、認知症の予防に向けた取組を推進します。
◆認知症サポーター数 1,384人(H26)→2,200人(H31) H28:1,830人	《取り組み内容》 ①認知症高齢者予防事業《拡充：H27～》【担当：保健課】 ②地域包括支援システムの構築《新規：H27～》【担当：保健課】 ③介護福祉士資格取得費補助事業《新規：H27～》【担当：保健課】 ④まくべつ健康ポイント事業《新規：H29～》【担当：保健課】
◆生活支援コーディネーター 0人(H26)→2人(H31) H28:未実施	

D～これまでに実施したこと《H28実績》	C～Dに対する検証・評価	A～今後の展開における留意・改善点など	《参考》平成29年度取り組み内容
①・認知症ケアパス制作・周知 ・脳力テスト3回(幕・札・忠) ・認知症集中支援チーム活動(実績1件) ・チーム員マニュアル案作成(十勝管内10市町村共同) ・認知症サポーター養成研修 12回 ・認知症予防教室10回	認知症サポーター養成講座を一般町民・小学生に加え、商工会会員に実施し認知症の理解を促進。 認知症を早期に発見、対応可能な体制がスタートし、専門的支援を受けることが可能	認知症ケアパスや出前講座の活用により、認知症の理解、予防、軽度認知障害の気づきなど、認知症になる前に出来ること、相談が出来る場所の周知が必要である。	・認知症サポーター養成講座の増 ・認知症軽度障害の早期発見・予防改善するための普及啓発 ・認知症初期集中支援チームの活動
②・生活支援コーディネーター活動、協議体の設置に関する検討 ・生活支援コーディネーター研修の参加(1名)	平成29年より生活支援コーディネーターの業務開始(幕別町社会福祉協議会2名)	協議体の設置により地域住民や関係者の協働により高齢者が地域で生活していくための支援体制の構築が必要である。	生活支援コーディネーターの活動 関係者ネットワークによる協議体の設置
③【H27先行型交付金事業】 介護福祉士資格取得者数 13人 うち、町内介護施設就職者1人、町外介護施設就職者4人、介護施設事業所以外就職者3人、進学者5人	普通科生徒に比べて実習費など経費を要する福祉科生徒の保護者にとって費用の一部助成は保護者の費用負担軽減に効果あり	本事業については継続が妥当である。 高校進学を検討する中学生に対する介護の必要性の周知や介護職に就職後の待遇の向上(経済面や福利厚生)が必要である。	平成28年度と同様に実施
④	—	—	【新規】 まくべつ健康ポイントラリーの実施と制度周知

施策4 障がい者の自立支援

P～プラン(計画)の内容

《施策の目標(KPI)》	障がいのある方に職場体験を通じて、一般就労に繋げるとともに、企業の障がいに対する理解の促進を図ります。 《取り組み内容》 ①障がい者の働く事業所支援事業《新規：H28～》【担当：福祉課】 ②障がい者職場体験事業《継続：H27～》【担当：福祉課】 ③障がい者チャレンジ雇用事業《継続：H27～》【担当：福祉課】
◆障がい者の働く事業所 2事業所(H31) H28:1事業所	
◆職場体験者数 15人/年(H27～H31) H28:20人	
◆就労移行者数 3人/年(H31) H28:1人	

D～これまでに実施したこと《H28実績》	C～Dに対する検証・評価	A～今後の展開における留意・改善点など	《参考》平成29年度取り組み内容
①役場庁舎内に障がい者の働く店「ぴよすく」を開設	障がい者の仕事に対する意欲向上 障がい者理解の促進	事業所が自立化できるようサポート体制の構築と障がい者理解が進むよう障がい者雇用に取り組む事業所増が必要である。	札幌コミュニティプラザ内に開設する事業所の支援
②【H27先行型交付金事業】 職場体験利用者数 10人 就労移行推進者数 1人	体験事業を通じて異なる職場環境や他者と接する事で仕事意欲が向上する。	通所事業所との連携を向上し、事業の目的を共通理解の上で進めていくことが必要である	職場体験利用者数 13人予定
③チャレンジ雇用数 2名 結果：1名が就労決定	就労意欲の弱い方を集中的に支援し、意欲向上を図った結果、この事業の目的、一般就労に進むことができた。	障がい者雇用に繋げるため、企業への周知活動 チャレンジ雇用者が働きやすい環境づくり	チャレンジ雇用臨時職員 2人

施策5 住民活動への参加の促進

P～プラン(計画)の内容

《施策の目標(KPI)》	住民をはじめ、公区や企業など多様な主体がまちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進めます。
◆協働のまちづくり取組件数 209件(H26)→220件(H31) H28:206件	《取り組み内容》 ①協働のまちづくり支援事業《継続：H27～》【担当：住民生活課】 ②大学と連携したまちの賑わいづくり支援事業《新規：H28～》【担当：政策推進課】 ③図書館を核とした地域づくり事業《H28～》【担当：図書館】

D～これまでに実施したこと《H28実績》	C～Dに対する検証・評価	A～今後の展開における留意・改善点など	《参考》平成29年度取り組み内容
①公区活動支援 1件 公区コミュニティ支援 5件 公区環境美化支業 107件 公区の助け合い活動支援 9件 公区防災活動支援 7件 公区資源回収支援 77件	事業メニューにより偏りがある。	時代に対応した事業内容の見直しを検討し、次年度の制度設計に反映させることが必要である。	公区案内板整備や盆踊り・運動会などの地域コミュニティ活動、地域内除雪機械導入の交付対象の拡大や交付率の見直しを行う。
②北海道科学大学と連携したワークショップの開催(1回開催)	札内コンプラの椅子づくりを通じて、住民が公共施設設置に直接関わることができた。	多くの住民が札内コンプラを活用できるよう情報発信と住民を交えたイベントや活動を行う必要がある。	取組なし
③【H28加速化交付金事業】 (1)ブックサポーター養成(実人数) 20人 (2)エディター養成講座参加者数 5人 (3)ストレス測定 205回 延べ150人 (4)落語会の開催 6会場 延べ419人 (5)レファレンス研修会(延べ) 30人	図書館運営を補助する人材育成と障がい者の活動に寄与している。 ストレス測定後の保健部門との連携がなされていない。	図書館を運営する人材育成のため住民を交えた活動を行うことが必要である。 図書館だけでなく、福祉や保健分野との連携を図ることが必要である。	【H29地方創生推進交付金事業】 図書館サポーターによる紙面編集講座の開催 ストレス測定+落語による予防医療モデルの構築 東部4町交流事業など

施策6 公共施設等の適切な維持管理

P～プラン(計画)の内容

《施策の目標(KPI)》	公共施設の更新や統廃合、長寿命化を推進するとともに、公共施設や道路、水道など社会基盤の適切な維持管理等に努めます。
◆公共施設等総合管理計画の策定 H28:策定(H29.3月)	《取り組み内容》 ①公共施設等総合管理計画の策定《新規：H28～》【担当：政策推進課】 ②道路、水道など社会基盤の維持管理《継続：H27～》【担当：土木課・水道課】

D～これまでに実施したこと《H28実績》	C～Dに対する検証・評価	A～今後の展開における留意・改善点など	《参考》平成29年度取り組み内容
①公共施設等総合管理計画の策定	公共施設の全容把握と総合的に管理するための指針の周知ができた。	本計画に沿った個別計画の策定。 施設の維持管理に対する職員・住民の意識向上が必要である。	公共施設等の適切な管理を進めるため保全システムの導入
②幹線道路・生活道路の整備 道路改良延長 982m 道路舗装延長 1,838m 歩道新設延長 356m	改良率 70.3% (対前年比0.1%増) 舗装率 60.6% (対前年比0.1%増)	引き続き、幹線道路・生活道路の整備を推進することが必要である。	道路改良延長 837m 道路舗装延長 1,300m 歩道新設延長 90m 改良率 70.4% (対前年比0.1%増) 舗装率 60.7% (対前年比0.1%増)

2 プラス8プロジェクト i n 幕別(平成 28 年度地方創生推進交付金)

依田・日新地区において、外国人旅行者をターゲットに観光情報の提供とパークゴルフの普及を行う人材を育成するとともに、地域資源の活用と関係者の連携による情報発信を行うことで当該地域を訪れる方の滞在時間を増やし地域経済の活性化に寄与する。

【事業費】 1,383,960 円(国交付金 691,980 円、町補助金 691,980 円)

【事業内容】

(1) プラス8プロジェクト i n 幕別実行委員会の開催 2回

構成：十勝ヒルズ、十勝幕別温泉グランヴィリオホテル、幕別パークホテル悠湯館、焼肉ガーデンまくべつ、日本パークゴルフ協会、幕別パークゴルフ協会、北洋銀行、町

(2) 外国人旅行者に対するアンケート調査

グランヴィリオホテルに宿泊の台湾人旅行者に対するアンケート 回答者：203人

(3) 町の魅力発掘・開発

① 実行委員会委員を対象にセミナー及びワークショップの開催 1回

② JTB調査員による当該地域の観光資源の調査分析

【重要業績評価指標】

(1) 依田・日新地域の宿泊者数(日本人を含む)

計画				実績
H27	H28	H29	H30	H28
76,700人	77,250人	78,350人	80,000人	73,352人

参考：本町を訪れる外国人宿泊者数の推移

H23	H24	H25	H26	H27	H28
4,574人	9,205人	10,730人	10,037人	13,014人	11,862人

(2) 観光ガイドの人数

計画				実績
H27	H28	H29	H30	H28
0人	0人	2人	2人	0人

(3) パークゴルフボランティア人数

計画				実績
H27	H28	H29	H30	H28
0人	0人	2人	4人	0人

プラス8プロジェクト i n 幕別(平成 29 年度地方創生推進交付金)

【事業費】 4,500 千円(国交付金 2,250 千円、町補助金 2,250 千円)

【事業内容】

(1) 人材育成

① パークゴルフガイドの育成

パークゴルフ体験を希望する外国人観光客にパークゴルフを指導する人材の育成

a 旅行ツアーを活用したパークゴルフ体験指導

b 外国人旅行者に対するパークゴルフ体験

② 観光ガイドの育成

情報誌に出ていない地元の旬の情報を事業者間で共有し旅行者に対して提供

a 外国人対応をテーマにセミナーの開催 8月～9月

b 関係者による旬の情報を共有する仕組みづくり

(2) 外国人受入体制の構築

① パークゴルフガイド等受入体制の構築

② 当該地域の施設における外国語の表記方法の検討と実施

③ 外国語パンフレットの制作(日本語/英語/繁体字)

(3) アジア現地の住民に対する情報発信

① アジア現地(タイ・マレーシア)における町プロモーション活動の実施 2回

② 台湾人・香港人向け訪日観光サイトによる情報発信

(4) パークゴルフの外国人向け体験環境整備

① パークゴルフレンタル道具の購入

② 冬期における依田公園の活用

(5) 特産品の研究開発

地域素材を活用した特産品の検討

(6) プラス8プロジェクト i n 幕別実行委員会の開催

地方創生推進交付金事業について

1 図書館を核とした活字と笑いで活気あるまちづくり事業（平成28年度地方創生加速化交付金）

図書館を地域の核として図書館の運営をサポートする人材の育成を行うとともに、ストレス測定+落語による予防医療モデルを構築する。

【事業費】7,316,595円（全額：国交付金）

【事業内容】

(1) 人材育成と組織づくり支援

- ① ブックサポーター養成講座の開催 4回 参加者数(実人数) 23人
 サポーターの活用方法：マイファーストブック実施時の絵本の読み聞かせ
- ② エディター養成講座の開催 5回 参加者数(実人数) 5人
 修了生の活用：まくべつブックサポーターのメンバー育成

(2) ストレス測定+落語による予防医療モデルの構築

- ① ストレス測定器、ストレスケア図書の購入
 ストレス測定者数 164人
 ストレス測定実施者に対して図書を紹介し疲労ストレス軽減に繋げる
- ② 落語会の開催 6回 延べ参加者数 419人
 図書館本館(4回)・札内分館(1回)・忠類分館(1回)開催
- ③ レファレンス研修会の開催
 図書館司書を対象にストレス測定結果に応じた本の紹介等をテーマとした研修会の開催 4回

(3) 幕別町図書館アドバイザー会議の開催

町内読み聞かせの会代表、医師、教諭、ブックサポーターなどで構成される協議会の開催 3回

【重要業績評価指標】

(1) ストレスを解消出来ている人の割合

計画		実績		
事業終了時(H28)	数年後(H31)	H23	H26	H28
80%以上	90%以上	71.6%(※1)	62.0%(※2)	69.8%(※1)

※1 参考値として、総合計画等策定時の町民アンケートにおける町の住みやすさに対する満足度

※2 総合戦略策定時の町民アンケートにおける町の住みやすさに対する満足度

(2) 自殺者数の減少

計画		実績		
事業終了時(H28)	数年後(H31)	H22	H25	H28
18人以下	15人以下	25人	17人	16人
(H26~H28 合計)	(H29~H31 合計)	(H20~H22 合計)	(H23~H25 合計)	(H26~H28 合計)

厚生労働省：「地域における自殺の統計資料 市区町村別」から引用

図書館を核とした活字と笑いで活気あるまちづくり事業（平成 29 年度地方創生推進交付金）

図書館運営をサポートするまくべつブックサポーターの活動の場の拡充と人材育成を継続するとともに、ストレス測定+落語会の開催において保健師と連携し継続的な測定や動機付けや障がい福祉と連携し社会的弱者の社会参加の促進を図る。

【事業費】 2,409 千円（国交付金 1,204 千円、町補助金 1,205 千円）

【事業内容】

(1) 人材育成支援事業

① 図書館サポーターを対象に地域情報アーカイブ誌編集講座の開催

エディター養成講座修了者等を対象に、誌面作成に係る講習会を実施 4回
日本パークゴルフ協会の記念誌編集の受託

② 図書館企画展示開催

H27 編集力養成講座を修了した「まぶさ(まくべつブックサポーター)」と協力して図書寄贈者に対する取材や図書館内に展示コーナーの設置を実施。

(2) ストレス測定+落語による予防医療モデルの展開事業

① 落語会の開催

落語会の開催とともに保健課と連携しストレス測定者の相談やストレス軽減策の助言。

② 講演会の開催

自立支援協議会【福祉課】と連携し、人材育成支援の内容を含めて活動内容、当事者の体験談などをテーマに講演。講演後に本の装備の実演、各団体の展示。

(3) 東部 4 町図書館交流連携事業の開催

① 読書通帳の実施

図書館の多くで成果が可視化され達成感が得やすくなり、貸出冊数の増加につながるという「読書通帳」を 4 町(池田町図書館、浦幌町図書館、豊頃町図書館、幕別町図書館)共通で作成。

(4) 図書館アドバイザー会議の開催

3回開催予定

【重要業績評価指標】

(1) 幕別町の住みやすさに対する満足度

H26 : 62% ⇒ H29 : 63% ⇒ H30 : 66% ⇒ H31 : 70%

(2) まくべつブックサポーター数

H28 : 20 人 ⇒ H29 : 25 人 ⇒ H30 : 30 人 ⇒ H31 : 35 人

(3) 職場体験による傷がいのある方の一般就労移行者数

H28 : 1 人 ⇒ H29 : 1 人 ⇒ H30 : 2 人 ⇒ H31 : 2 人

(4) まくべつブックサポーターによる活動収入

H28 : 0 千円 ⇒ H29 : 180 千円 ⇒ H30 : 900 千円 ⇒ H31 : 1,000 千円